

元旦社説から時代を読む

毎年1月1日には、自宅で購読していない新聞をコンビニで買う。読むところ少ないが、社説だけはじっくり目を通す。今年の社説のタイトルを紹介する。朝日「紛争多発の時代に 暴力を許さぬ 関心と関与を」、読売「磁力と発信力を向上させたい 平和、自由、人道で新時代開け」、毎日「二つの戦争と世界 人類の危機克服に英知を」、日経「分断回避に対話の努力を続けよう」。産経は社説ではなく、論説委員長が「内向きな日本」では中国が嗤うと、年のはじめにを1面に掲載。欧州(ウクライナ)と中東(ガザ地区)での二つの戦争が、世界を揺るがしており、社説も戦争と平和に焦点を当てる。

ここ2年の社説のタイトルを先の順に紹介しておく。2023年は「空爆と警報の街から 戦争止める英知いまこそ」「平和な世界構築へ先頭に立て 防衛、外交、道義の力を高めよう」「危機下の民主主義 再生への市民の力集めたい」「分断を越える一步を踏み出そう」

2022年は「憲法75年の年明けに データの大海で人権を守る」「災厄越え次の一步を踏み出そう「平和の方法」と行動が問われる」「再生22 民主政治と市民社会 つなぎ合う力が試される」「資本主義を鍛え直す年にしよう」

昨年末12月28日、沖縄の民意と自治を否定する暴挙が強行された。「知事の権限を奪う前例のない代執行を、政府は淡々と進めた。米軍普天間飛行場の返還合意から27年たった辺野古移設計画は、政府が沖縄県の同意なしに工事を進める新たな局面に入る。苦難の歴史を歩み、過重な基地負担を押しつけられてきた沖縄で、この国の民主主義が揺らいでいる(朝日12月29日)。

2022年元旦の毎日社説に沖縄について触れているので紹介する。

「数の力」にもものを言わせる政治と、市民との距離が広がっている。象徴的なのが、今年5月に本土復帰50年を迎える沖縄の米軍基地問題である。19年の県民投票では、普天間飛行場移設のための辺野古埋め立てへの反対が7割に上った。しかし、政府は「辺野古が唯一の解決策」との姿勢を崩さない。地元の民意が置き去りにされたまま、現場への土砂投入が続く。

台湾を巡って米中対立が激化すれば、在日米軍施設の7割が集中する沖縄は、その最前線に立たされかねない。日本の安全保障と沖縄の人々の暮らし、国と地方一。立場や意見が異なる中、政治はもつれた糸をほぐし、両立への「解」を見つける努力を尽くしてはいない。「基地があるゆえに沖縄は民主主義、人権、環境の問題に立ち向かってきた」。半世紀前の復帰時、手製の「日の丸」を振った玉城デニー知事が語る。「炭鉱のカナリヤ」という言葉がある。坑内に迫る危険を小鳥が炭鉱夫に知らせたことに由来する。「沖縄は日本の民主主義のカナリヤだ」。沖縄国際大の前泊博盛教授はそう形容する。

(2024年1月2日)